



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第461号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第461号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 461

ISSUE DATE:

2013-03-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/172553>

RIGHT:

目次

- OMAマレーシア・シンガポール・フィリピン視察研修交流の旅へのご案内
- ミャンマー短信 : 2013年 3月上旬
- バングラデシュ短信 : 2013年 2月下旬
- 【中国経済最新統計】

去る 3 月 15 日付で『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』を当京大東アジアセンター協力会と共編で作成・市販に出した当協力会の法人会員である社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室より恒例の海外視察旅行のご案内が来ていますので掲載させていただきます。当協力会の大森経徳副会長が団長でもあり、ご希望の方は 4 月 15 日(月)までにお申し込み下さい。(連絡先 大阪能率協会事務局 e-mail: oma@crux.ocn.jp 又は、FAX: 06-6948-5666 まで)

(編集者)

OMA マレーシア・シンガポール・フィリピン視察研修交流の旅へのご案内

企画運営：(社) 大阪能率協会 アジア・中国事業支援室
旅行取扱：名鉄観光サービス(株) なんば支店

私たちの(社)大阪能率協会(OMA)アジア・中国事業支援室は、これまで 6 回、中国の沿岸部から内陸部の西安、成都、昆明、青海省、チベットまで中国主要各地の視察を終え、ここ 5 年間は、一転してインド・ネパール、ベトナム・カンボジア、中国東北・ロシア極東、インドネシア、ミャンマー・バングラデシュ・タイと広くアジア全般の視察を行ってきました。本年 3 月には、これ迄の視察旅行に基き『激動するアジアを往く』を出版しました。本年は先進国入りを目指し発展するマレーシア、「ASEAN のハブ」シンガポール及び外資導入を推進するフィリピンの視察研修旅行を企画しました。

視察第 1 日目は、クアラルンプールで先ず日本大使館を訪問し、経済発展と民族融和を目指すマレーシアの政治・経済状況や日本との関係についてご説明頂きます。次に現地官庁を訪れ、マレーシアの産業育成・投資誘致政策について伺い、当地に進出した日系企業の工場を訪れます。

第 2 日目は、ジェトロ・クアラルンプール事務所を訪問し、経済問題を中心に日本企業の進出動向やその将来展望についてお聞きします。その後かつて海上の道として栄えた古都マラッカの史蹟(世界遺産)を視察、その後マレー鉄道(1 等車)でシンガポールへ向います。第 3 日目は、シンガポール日本大使館を訪問し、アジアの貿易・金融センターとして発展するシンガポールの政治経済状況や日本企業の動向等についてご説明頂きます。次に現地官庁を訪れシンガポールの産業育成や投資優遇政策についてお聞きし、当地に進出した日本企業を訪問します。夜はナイトサファリツアーで動物の夜の生態をお楽しみ頂きます。第 4 日目は、シンガポール市内を観光の後、午後空路マニラへ向います。第 5 日目は、フィリピン日本大使館を訪問し、フィリピンの政治経済状況や日本からの投資動向等についてご説明頂きます。現地官庁で投資環境の改善、輸出の拡大等最近の課題についてお話を伺い、その後日本企業の工場を訪問します。第 6 日目は、午前中マニラ市内を観光し、午後香港経由で帰国の途につきます。日本より添乗員も同行します。

多数の皆様のご参加をお誘いいたします。

日程 2013 年 6 月 16 日(日)～22 日(土)(行程は下記を参照)

費用 お一人様概算 会員 198 千円、準会員 203 千円、非会員 212 千円(二人一部屋)

一人部屋追加料金 48,000 円(但し、シンガポールを二人一室可の場合は 27,000 円)

募集 申込先着 30 名様まで 申込締切り 4 月 15 日(月)

| 日時 Days | 月日 Date(Day) | 都市名 City | 現地時間 Local Time | 交通機関 Transportation | 摘 要 Remarks | 食 事 Meal |
|------------|-----------------|------------------------|--|-------------------------|--|---------------------------|
| 1 | 6/16 (日) | 関西空港 香港 クアラルンプール | 8:05 10:05 13:00 16:15 19:55 | CX503 CX729 専用車 | 関西空港集合 空路、香港へ(3時間55分) 香港到着後、お乗り継ぎ 空路、クアラルンプールへ(3時間45分) クアラルンプール到着 市内レストランで夕食後ホテルへ クアラルンプール (泊) | 朝 : × 昼 : 機 内 夕 : ○ |
| 2 | 6/17 (月) | クアラルンプール | 終日 | 専用車 | ホテルにてご朝食 日本大使館、現地政府、日系企業訪問 クアラルンプール市内視察 クアラルンプール (泊) | 朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○ |
| 3 | 6/18 (火) | クアラルンプール シンガポール | 午前 午後 | 専用車 マレー鉄道 専用車 | ホテルにてご朝食 ジェットロ訪問後マラッカ市内視察へ シンガポールへ向け出発 シンガポール到着 ホテルへ シンガポール (泊) | 朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○ |
| 4 | 6/19 (水) | シンガポール | 終日 夜 | 専用車 専用車 | ホテルにてご朝食 日本大使館、現地政府、日系企業訪問 ナイトサファリツアー シンガポール (泊) | 朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○ |
| 5 | 6/20 (木) | シンガポール マニラ | 午前 14:50 18:25 | 専用車 PR508(予定) 専用車 | ホテルにてご朝食 シンガポール市内観光 空路、マニラへ(3時間35分) ※変更になる可能性がございます マニラ到着 ホテルへ マニラ (泊) | 朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○ |
| 6 | 6/21 (金) | マニラ | 終日 | 専用車 | ホテルにてご朝食 日本大使館、現地政府、日系企業訪問 マニラ市内視察 デイナーショー マニラ (泊) | 朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○ |
| 7 | 6/22 (土) | マニラ 香港 関西空港 | 午前 12:30 14:50 16:20 21:05 | 専用車 CX900 CX502 | ホテルにて朝食 空港へ向けホテル出発 空路、香港へ(2時間20分) 香港到着後、お乗り継ぎ 空路、帰国の途へ(3時間45分) 関西空港到着後、解散 | 朝 : ○ 昼 : × 夕 : 機 内 |

※上記行程表は、利用交通機関の時刻変更などで時刻の変更が生じる場合がございます。

◆利用航空会社 : CX (キャセイパシフィック航空)、PR (フィリピン航空/変更の可能性あり)

◆利用予定ホテル: クアラルンプール: サンウェイプトラ (又は同等クラスホテル)

シンガポール : フラマリバーフロント

マニラ : トレイダース

ミャンマー短信 : 2013年 3月上旬

18. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 最近の外資の進出状況など

- ・3/04、シンガポールの電子部品調達会社 WE ホールディングスは、ミャンマーのルビー・ドラゴン・グループと合併で、石油・ガス事業に参入すると発表。
- ・3/04、タイ大手カセムラート病院を運営するバンコク・チェーン・ホスピタルは、1億2千万バーツを投じて、北部チェンライ県メサイ郡に診療所を建設すると発表。タイ・ミャンマー国境周辺の患者増に対応するため。
- ・3/05、インドネシア国営石油会社プルタミナのカレン・アグスティワン社長が、「ミャンマー市場に参入する東南アジア企業の第1陣に入りたい」とその抱負を語った。
- ・3/05、タイのタナティップ・ウパティシン駐日大使は、都内での講演で、「ダウエイ経済特区の開発を、2014年までに着手する計画である」と発言。同時に「開発には、日本の参加が欠かせない」と協力を呼びかけた。
- ・3/05、タイの格安航空会社ノックエアは、今年9月にバンコク～ヤンゴン便を、1日2便、就航させると発表。
- ・3/06、米のホテル大手のヒルトン・ワールドワイドは、ヤンゴンで地元企業:LP ホールディングスと組み、高級ホテルを開業すると発表。2014年に、21階建て、300室のホテルオープンを目指す。
- ・3/07、タイのカメラ販売ショップ経営のフォトハットグループは、ミャンマーやラオスへの事業展開を考えていると発表。合弁かフランチャイズでの展開を検討中。
- ・3/07、タイのカメラ販売:フォトハットは、ラオスやミャンマーへの事業展開を計画していると発表。ラオスは現地企業と交渉中で、年内に合意する見通し。ミャンマーへは2年後をめどに進出したいとしている。
- ・3/08、タイ不動産開発スパライ、フィリピンなど周辺諸国に投資し、首都マニラに10億バーツで2000平方メートルのオフィスビルを購入、さらにミャンマーかインドネシアに10億バーツ投資すると発表。経済成長が続く周辺国での投資を加速させる。
- ・3/13、健康食品のウコン関連商品や癒やし効果のあるハーブティーなどをつくる沖縄長生薬草(本社沖縄県南城市)がミャンマーへの進出を検討していることがわかった。現地視察の結果、ミャンマーの土壌も「沖縄と似ている」、「北部のカチン族地域で栽培されているお茶も「環境への配慮」があり、質の高いもの」と判断したという。今後は視察を繰り返し、現地でのハーブやアロマオイルの開発・生産も検討していく。
- ・3/13、不動産仲介などを手掛けるスターツコーポレーション(本社東京都中央区)は、ヤンゴンに現地法人「ミャンマー・スターツ・コーポレート・サービス」を3月中に開設する計画であることを明らかにした。日系企業向けのレンタルオフィス事業から展開していく。オフィスは市内のユザナホテル内に確保。約15～30平方メートルの部屋を30室貸し出す。
- ・3/13、日本政府は、日本企業のインフラ輸出を後押しする方策を検討する閣僚会議「経協インフラ戦略会議」(議長・菅義偉官房長官)の初会合を開き、ミャンマーの開発支援策を議論した。会合では、両国の民間企業が共同事業で進めるティラワ経済特別区の開発に関して、国際協力機構(JICA)の海外投融資制度による出資を活用する方針を決めた。政府系機関がリスクマネーを供給することで、民間企業の投資を後押しする。
安倍晋三首相は会合で「改革が進展するミャンマー経済へのわが国企業の関心は大変高い」と語り、同国の日本企業の進出を積極的に支援する考えを強調した。会合では、日本企業がミャンマーに投資する際の課題などを話し合う二つの作業部会を閣僚会議の下に設置することも決めた。政府は今後、この閣僚会議を月1回程度のペースで開催する方針。安倍政権が掲げる成長戦略の柱となる日本企業の海外展開やエネルギー・鉱物資源の権益獲得への支援措置を、戦略的に実行する方策を討議する。
- ・3/14、三井石油開発は、タイの資源開発会社PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)と提携し、ミャンマー沖で天然ガス開発に乗り出すと発表した。三井石油開発のシンガポール子会社MOECOアジアがPTTEPから権益の20%取得する契約を結んだ。対象となるM3鉱区はミャンマー沖の有数なヤダナ・ガス田の近くであり、2011年の試掘で天然ガスの埋蔵が確認されている。

2. ダウエイ開発情報

- ・3/06～08、タイとミャンマー政府は、タイのパタヤでダウエイ開発のための第3回合同会議を開催。会議では、タイのニワットタムロン首相府相が、ダウエイ開発に関し、持ち株会社か特別目的会社をタイに設置し、深海港建設や特別経済区整備を管理すると発言。また現在、ダウエイ開発にはタイとミャンマーを含む4か国が関心を示していると話した。
- ・3/08、タイのチャチャート運輸相は、ダウエイを工業地帯として開発する計画について、同地区に通じる道路や深

海湾工事などを見直すと明らかにした。規模を縮小することで開発予算を削減し、早期の実現を目指す。タイ側はダウエイ開発に必要な道路134キロを4車線から2車線に変更する。また港湾バースの長さを26メートルから20メートルに縮小。これにより道路建設費は全体の30%に当たる300億バーツ、港湾は14億バーツ予算を削減できる。また鉄道の軌道幅を1.435メートルから1.4メートルに変更することも考えている。ダウエイでは、タイの建設大手などが石油化学コンビナートや高炉、発電所などから成る大規模な工業団地を建設する計画を進めている。しかし、総額3250億バーツの予算にめどがついておらず、計画は遅れ気味となっている。

3. テイン・セイン大統領、EU に経済制裁解除を呼びかけ

訪欧中のテイン・セイン大統領は、3/05、ブリュッセルで、EU 関係者と会談し、「ミャンマーに対する EU の経済制裁解除」を呼びかけた。EU は昨年4月に、経済制裁の1年間の停止措置を決定、今年の4月にその後の対応を協議する予定であるため、今回のテイン・セイン大統領の発言は、それへの布石。

4. レパダウン銅山情報

①近辺の住民、大統領を告訴

現地のストライキをリードする住民たちが、3/04、大統領を告訴。現地の住民は、今回の問題は大統領に一番責任があると訴えている。また 2012 年11/29、警察が爆発物などを使って騒動を鎮めようとしたことについて、大統領の無策が被害を拡大したと主張している。政府はこのレパダウン銅山の騒動について、2012 年12/01、スー・チー氏を長とする調査委員会を設置し、調査を開始した。現在、この調査は完了し、報告段階に入っているが、大統領へ直接提出しなければならないため、大統領の帰国後に提出される予定。なお、この報告書はプロジェクトの進行・中止などを提案しているものではなく、現地の実際の状況だけを取りまとめ、結論を政府機関の最終決断に求めるというだんどりになっている。

②レパダウン銅山調査委員会のレポート

3/11夕、調査委員会は、調査レポートを大統領に提出。レポートには、①現在のままプロジェクト継続する、②プロジェクト中止する、③調査結果に基づき問題点など改善させ、国の利益、現地人の利益、将来の利益などを十分に補償ができるよう計画を立てて、プロジェクトを継続する、の3つの方法が提案されている。その上で、この3つの案の中で③の方法が最適であると強調提案。つまり、ミャンマー側、中国側の双方の会社が契約内容に訂正を加えて銅山プロジェクトを継続することを提案。その中で、プロジェクトは透明度や住民への説得、土地収用などの面で問題があり、住民の不満を引き起こし、抗議運動に発展したと指摘した。一方で、経済、社会、環境保護、国際関係など総合的な方面から考えた結果、問題を改善してプロジェクトを続行することを支持。外国人投資者に余計な不安を与えるべきではない、と書いている。

③レポートに対する現地住民や僧侶たちの声

現地住民や僧侶たちは、「このプロジェクトには、ミャンマー側の会社が50%位関与しているので簡単に撤退出来ない事は調査前からわかっている。レポート内容にある問題点を改善するという点は、何かがどう改善されるかを明確にし、それを監視するしかない。なお、この報告書では、この銅山事件で 警察が使ったと言う爆薬の強さや使用方法、その責任に関して、明確にされていない。それを調査委員会が判断し、レポートに明確に書き込むべきである。とにかくわれわれは、このレポートに満足はしていないが、13日にスー・チーさんが訪問し説明してくれるというので、それを期待している」と話している。

④3/13、スー・チー氏、住民説得のため、現地入り＝銅山周辺住民、報告書に反発

レパダウン銅山に関し、事業を中止すべきではないとする国会の調査委員会報告書がまとまり、委員長を務めるアウン・サン・スー・チー氏が13日、住民らに報告するため現地入りした。住民らからはスー・チー氏に対しても厳しい抗議の声が上がった。地元記者によると、現地では報告書に不満を持つ住民ら約250人が集結。「スー・チー氏はいらない。報告書も調査委もいらない」と氣勢を上げた。

5. 政府と KIO が完全停戦まで両サイドで働きかける事に同意

3月11日に政府サイトの軍関係トップも加えて KIO と中国、シュエリで14時間以上再開して会談を行われた。その結果完全停戦まで両サイドで努力して行く事を同意した。今回の会談で5つの条件を相互同意した。次回の会議は4月10日までに予定。

6. マウビン土地問題、調査開始

警察1名死亡、50名が重傷を受けたこの事件に関して、「3/07から調査を始めた」とイラワディ管区税務省の責任者が発言。調査委員会がイラワディ管区の税務省責任者を中心にして、当管区内の各部門の責任者たちで立ち上げられた。3/7にはマウビンの幹部と面談し調査をして、3/8には現地の農民と面談調査をした。「この事件に関して調査を終えた後、メディアを通じて調査結果を国民へ報告して行く」と委員会の会長が発表。

7. ミャンマー国内の ATM でのマスターカード、銀聯カードの使用状況

2012 年 11/15 からマスターカードの使用が認められてから、3 か月ちょっとの期間で、170 万 US\$ 前後がミャンマー国内で使用された。中国の銀聯カードは、CB 銀行の ATM なら引き出す事が可能。1 回の引き出し限度額は 30 万チャット、手数料は 1 回に付き 5000 チャット。

8. 5000 チャット偽札が出回る

5000 チャット札を発行してから、5 年間で偽札が 3758 枚 (1879 万チャット) 見つかった。銀行窓口では、発見された偽札について、パンチで穴を開けたりして処分している。

9. 世界 197 国からミャンマーに、即時送金が可能になる

イギリスに本社のある Money Gram Limited とマレーシアの International Money Express (IME) が合併で国際送金ビジネスを行う準備をしている。この会社とリンクして送金ができるよう国内銀行も準備中。「海外から送金を受け取ったら、本人に連絡あるいは自宅まで届けるようなシステムにして行きたい」と国内銀行の責任者が発言。

現在、ミャンマーでは Western Union という送金システムがすでにできている。日本の銀行窓口から送金してすぐにピンコード番号と金額を知らせれば、そのピンコードで国内銀行に問い合わせると、直ぐに入金確認が出来る。従って 1 時間以内に現金引き出しができる。ただし日本から送金の場合、ミャンマー側の現金受取人の身分証明証番号などの個人情報が必要。受取人はミャンマー人・外国人どちらも OK。ミャンマー人の場合、氏名、身分証明証番号のみで OK。外国人の場合、氏名、パスポート番号、有効期限、ビザ情報等必要。ただしミャンマー人の場合、氏名が姓と名に分かれていないため、名前の一部分を姓の所に間違えて記入してしまうと、システムの表示問題で、現地の身分証明書の名前と前後が逆になってしまい、個人情報不一致と見なされ、現金引き出すことができない。従ってミャンマー人宛の場合、姓を記入しない方がいい。あるいは姓にも名にもフルネームを 2 回記入するようにした方が良い。

10. バングラデシュがミャンマーでの投資を準備

在ミャンマー：バングラデシュ大使館によると、近い将来、バングラデシュからの投資が次々とミャンマーに入ってくるという。現在、バングラデシュの会社が関係省に運営許可申請中。3/06 にも、バングラデシュの会社 32 社が来て、バングラデシュ製品の展示会を行い、マーケット調査をした。展示会ではミシン関係と食品関係を展示して代理店募集を行った。投資委員会の発表ではこれまでのバングラデシュの投資金額は 200 万 US\$ のみ。

11. ローカル会社法、改定の方角

ミャンマーのローカル会社法は、制定されたから 100 年以上が経過しており、現代にはマッチしていないので、政府は改定予定。法人登録等もオンラインで登録できるようなシステムに変更する。

12. 高校生の試験期間に停電しないよう電力省が段取り

夏になると水力発電所の電気不足により、高校の入試期間中でも停電が多かった。政府は、今年は電力調整をして、停電をさせないと発表。3/01 からは、工業団地、多種産業、国営産業等を一時休止して電気を回す予定。高校入試が終わる今月の 18 日以降は再び計画停電になる可能性がある。

13. ミャンマー人の出国手続き不要に

これまでミャンマー人が出国する場合、Departure form (出国手続き) が必要だった。外国人も 30 日間以上滞在してから帰国する場合、ミャンマー人同様 Departure form が必要だった。4/01 からはこれが不要になる。

14. 両替情報

3/04 1US\$ = 863 チャット

以上

バングラデシュ短信 : 2013 年 2 月下旬

21. MAR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員 (協力会理事)
小島正憲

1. ハルタル頻発 : 死傷者多数

昨年末以降、バングラデシュではハルタルと呼ばれる騒動が頻発しており、多数の死傷者が出ている。

※以下のハルタル情報は、発生日時・場所・死傷者数・被害状況などは、地元メディア情報などから抽出したものであり、私自身の現場検証を経たものではなく、未確認情報も多い。しかしながら、その緊急性と重要性を考え、あえて公開するものである。したがってこの情報の利用に当たっては、慎重を期していただきたい。なお今後も、ハルタルについては、現場情報・その真因などを、継続追及していく予定である。また、私やわが社の社員も偶然にハルタルの現場に遭遇し、その騒然とした状況を現認しているし、わが社の社用車がハルタルに巻き込まれ、ガラスは割られ車体をボコボコにされた経験を持っている。

①2月中の在バングラデシュ日本大使館発：邦人安全情報の抜粋

・2/05、ジャマティ・イスラミ(JI)による抗議行動への注意喚起

報道によれば、独立戦争戦犯裁判で拘留中の JI 幹部アブドル・カデル・モッラに対する終身禁固刑の判決に抗議するため、2/06午前6時から午後6時までの間、JI 党は全国規模のハルタルを実施すると発表した旨報じられています。2/05, JI およびジャマティ・チャットロ・シビル(JCS:JI の学生組織)の活動家が、ダッカ市内をはじめ、各地で爆発物を使用した暴力事件を引き起こしており、こうした抗議行動がさらに過激化する可能性も否定できません。

つきましては、在留邦人の皆様におかれましては、引き続き、関連情報に注意するとともに、今夜から不用不急の外出を避け、外出される場合には細心の注意を払って行動するよう十分ご注意ください。また、不測の事態に巻き込まれないよう、不特定多数の人が集まる場所には不用意に近づかない、デモ・集会等に遭遇した場合にはすぐにその場から避難するなど自らの安全確保に努めてください。

・2/07、ダッカ市中心部における大規模抗議集会に対する注意喚起

報道によれば、2/06深夜からダッカ市内シャハバード(ダッカ大学周辺)において、一般市民らによる JI 党幹部アブドル・カデル・モッラに対する死刑判決を要求する大規模抗議集会が行われています。同集会には1万人を越える市民が参加しており、少なくとも2/08まで継続される旨報じられています。現在のところ暴力事件の報道はありませんが、8, 9日は公休日当たるため、さらに多数の市民が参加することも考えられ、不測の事態が発生する可能性は否めません。(以下、上記下線と同じ文言)

・2/13、ジャマティ・イスラミ(JI)による抗議行動への注意喚起

報道によれば、2/12、ダッカ市内カウランバザール、グリーンロード、モティジール、アラムバードなどにおいて、JI 及び JCS の活動家と警察の間で衝突が発生しました。(以下、上記下線と同じ文言)

・2/16、ジャマティ・イスラミ(JI)によるハルタルの実施

報道によれば、2/15午後、コックスバザールにおいて、JI 党員が警官隊と衝突、同党員が殺害され、50名以上の負傷者が出たことを受け、JI 党は、この事件に抗議するため、2/18に全国規模でハルタルを実施することを表明した模様です。また、コックスバザール地区においては、2/16から48時間のハルタルが行われている模様です。さらにシャハバードで大規模抗議集会を行ったグループのリーダーとされるブロガーが、何者かによって殺害されたとの報道もあります。(以下、上記下線と同じ文言)

・2/28、ジャマティ・イスラミ(JI)によるハルタルへの注意喚起

報道によれば、独立戦争戦犯裁判(サイディー被告に対する死刑判決が下されたこと)に伴い、JI は3/02(土)に全国規模のハルタル(終日)実施すると発表しています。(以下、上記下線と同じ文言)

②1月以降のハルタル情報：現地メディアから抜粋

・1/04、BNP の率いる 18 の政党は、燃料値上げに反対して、1/06全国規模でのストライキ強行を発表。警察は全国で 68 人のスト

サポーターたちを拘留し、14 人の BNP-イスラミ協会(ジャマティ:バングラデシュの政党のひとつ)の活動家がストライキの間に負傷した。目撃者、警察そしてバングラニュース通信によると暴漢たちは、ラムナ、アジムプール、グルシャン-2、バングラモーターズ、アラムバード、グリスタンそしてサイエンスラボエリアで 6 台の車に火をつけたと語った。(以下、写真提供=サン)





・1/15の朝、警察 6 人を含む少なくとも 12 人が、警察とイスラム協会とイスラム・チャトラ・シビル (ISC) の活動家の衝突で負傷。6時間のストライキの間に(イスラム協会アシスタント書記官ムジブール・ラハマンが逮捕されたことに反発してラズシャヒ地方の 8 つの県で半日ストライキが行なわれた)、ラズシャヒ地方のラズシャヒ大学に隣接したビノドプール・バザールで負傷した。

・1/16、左翼政党は野党が行なった 12 時間のストライキの数日後に、燃料が再び値上げされたことに反対して1/16、再び6 時間ストライキが呼びかけられた。この 1 つのストライキの間に、少なくとも 50 人が負

傷し、80 人が逮捕された。

- ・1/31、政界の燃え上がる緊張の中で、挑戦的で躍起になっているイスラム協会は政党のトップリーダーが直面している戦犯判決を止め、暫定内閣を復活させることを迫って 12 時間の全国ストライキを呼びかけた。



上の写真は殺害現場に駆けつけるシビル労働者たち。

労働者たちが車を焼いたり壊したりしたので、警察が発砲。その結果少なくとも、警察官 1 人、ジャマトーシビル活動家 3 人、そしてスクーターの運転手1人が死亡した。

- ・2/04、BNP は 16 の県(ラズシャヒとラングプール)で、ストライキを呼びかけた。車 2 台に火がつけられ、14 台が破壊された。ストライキの間これらの県では少なくとも 16 人が衝突の中で負傷した。
- ・2/05、イスラム協会は 12 時間(午前 6 時から午後6時まで)全国ゼネストを日呼びかけた。全国で、少なくとも 3 人が殺害され、約 100 人の人々が負傷した。暴徒たちは少なくとも警察の車 5 台を含め、30 台の車に火をつけた。
- ・2/06、イスラム協会は午前 6 時から午後 6 時まで全国にゼネストを呼びかけた。副警察本部長を含めてナラヤングンジ、クルナ、シラズゴンジ、シャットキラそしてダッカを含め様々なところで 50 人以上の警察官が負傷した。国中のストライキの間ジャマトーシビルの者達に 45 台以上の車が破壊され、10 台に火がつけられた。
- ・2/17、イスラム協会は午前 6 時から 48 時間ストライキを呼びかけた。1 人死亡、二人が負傷した。その上、ストライキ活動家たちはモハカリとキルガオンで4/5の車を破壊した。ジャマトーシビル活動家がデモ行進をし、全国ストライキを強行するため警察と衝突し、ダッカとコミッタで二人が殺害された。



- 2/24、いくつかの政党が国中に午前6時から午後6時までゼネストを呼びかけた。この結果ストライキの間、4人が殺害され、少なくとも50人が負傷した。
- 2/28、国内数か所で暴動のため、4人の警察を含めて少なくとも33人が殺害されたり、負傷したりした。ノアカリ、ガイバンダ、チッタゴン、ラングプール、シレット、チャパイナワブゴンジやその他の県で、少なくとも仏教寺をひとつ含む6つの寺を破壊し、ヒンズー教の人々の家やビジネス事務所に火をつけた。
- 3/02には攻撃的なデモが、ダッカ中に繰り出され、5人が死亡、10人の警察官を含めて少なくとも150人が負傷した。4台の車に火がつけられ、100台以上の車が破壊された。ディナジプール、ピロジプール、ラズシャヒ、クルナ、ニルファナマリ、シレット、ランガプール、ノアカリ、バジェールハトでも暴力事件が起きた。
- 3/03、イスラム協会は午前6時から火曜日まで2日間にわたる全国ゼネストを呼びかけた。ジャマト・シビルの暴行で5人が死亡し、死亡数は47名に上った。ラズシャヒの電車は午前6時放火された。
- 3/05、バングラデシュ民族主義党 (BNP) は、午前6時から午後6時までの全国ゼネストを呼びかけた。イスラム協会が騒動を続け、さらに4人が殺された。ふたつの県で新たな襲撃があった。シャットキラでは3人、シラズゴンジでは1人が殺された。首都では列車の車両に火が放たれた。



- 3/07、バングラデシュ民族主義党 (BNP) は、午前6時から午後6時までの全国ゼネストを呼びかけた。70人近くの人々が負傷、少なくとも8台の車ービジョイ・サラニの近くで3台、バングラバザールで1台、ミルプール-2で1台、ボングシャルで1台、ビジョイノゴールで1台、ナヤパルトンで1台ーに火がつけられ、少なくとも15台の車が首都内で破壊された。
- 3/12、バングラデシュ民族主義党 (BNP) は、火曜日午前6時から午後6時までの全国ゼネストを呼びかけた。首都のあちこちで暴動があった。ハティルプール、キルケット、ミルプール、ジャトラバリ、サエダバドそしてダムライ地域ではピケ要員は手榴弾を投げたり、車に火をつけたりした。
- 3/14、BNP はクリグラムで6時間のストライキを強行。クリグラムでは6時間のストライキは平穏に終わった。クリグラムではストライキの間暴動事件の報告は何もなかった。



③ ハルタルとは何か、今後の動向

- バングラデシュのハルタルは、一般にゼネラルストライキと解説されることが多い。ゼネストとは、総同盟罷業と訳され、一国全体または一定地域の、多数の産業分野にわたる多

数の労働者が、一致協同して経済的または政治的要求獲得のために行うストライキ」として定義されている。その意味では、ハルタルはゼネストとは性格を異にしている。現在、バングラデシュで行われているハルタルと呼ばれる騒動は、政権与党であるアワミ連盟に対して、野党であるバングラデシュ民族主義党 (BNP) とジャマティ・イスラミ党 (JI) が、政権転覆を目指し、あるいは今年末の総選挙を有利に展開するため、起こしているものである。なお、アワミ連盟が野党であった時代には、同様に、与党の BNP に対して、ハルタルを行っていた。最近では、イスラム過激派の影響を受けたジャマティ・イスラミ党 (JI) の主導でのハルタルが多くなり、過激化し、毎回、ハルタル実施者と警察との間で衝突があり、多数の死傷者が出る事態となっている。

- ・ハルタルの主な活動方法は、「バスや列車、タクシーなどの乗り物の通行を自粛せよ」、「商店や学校、オフィスなどの機関の活動を停止せよ」というものであるが、最近では交通手段の自粛に、その活動の中心が移っており、ハルタル宣言中に、バスや列車、タクシーなどの交通機関を強行運行すると、ハルタル賛同者から強力な妨害行為をうける。最近では、走行中の車輛が、放火、投石などで大きな被害を受けることが多くなり、ハルタル期間中は車輛の運行をやめる企業や個人がほとんどとなった。したがって皮肉にもハルタル期間中は、ダッカ名物の交通渋滞は見事に解消される。しかし市内中心部の交通は完全に遮断され、営業活動などはほぼ全滅状態となり、ダッカにきた外国人ビジネスマンたちもホテルからの外出がままならず、バングラデシュ経済に大きな痛手を与えている。
- ・もともとこのハルタルは、インドでガンジーが提起し、イギリスからの独立を勝ち取った「非暴力・非協力」思想に、その根源を遡ることができる。しかしながら最近では、「暴力」を行使して、大衆を「非協力」の旗のもとに結集させようという思想に大きく変わってしまった。
- ・現在のところ、ハルタルは市内中心部（ただし全国主要都市で行われている）に限られ、郊外の工場の操業には直接的な影響はない。またハルタルでは、労働者の賃金アップなどの要求は、大きく掲げられておらず、その点で他国のストライキとは一線を画している。
- ・去年のラム市のイスラム教徒による仏教徒襲撃事件は、BNP よりも JI による策謀であったという見方が強い。
- ・数年前のアシュリア工業ベルト地帯の労働者デモは、このハルタルには関係がないと見られている。
- ・ハルタルへの積極的参加者は、中心は BNP および JI の関係者であるが、その多くは思想や政治には無関係で、金銭動員された人たちだと言われている。
- ・今後の展開については、今年末の総選挙が終了するまで、ハルタルが頻発すると予想されている。
- ・各国政府や海外からの投資家は、このハルタルについて大きな危惧を抱いており、政府に善処を迫っているため、政府が近い将来、何らかの対策を講じるものと思われる。

2. 縫製工場関連情報

①火災被災者支援基金設立

2/28、世界的バイヤーである C & A とリ・アンド・ファングの2社とバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) が協力して、「タズリーン火災の際に両親を亡くした子供たちのために、教育を提供する基金を立ち上げることになった」と BGMEA 会長のシャフィウール・イスラム・モヒウッディンが語った。BGMEA は、1 人の親を亡くした 73 人の不幸な子供たちのリストを作り、これらの子供たちの生き残った親か、または法的な保護者に、子供たちの教育と衣料のために毎月 15 ドル (1200 タカ) を振り込むこと、また子供たちの名前で開かれた口座に、子供たちが 18 歳になるまで毎月 35 ドル (2800 タカ) ずつ振り込まれることになったことを付け加えて語った。火災で負傷した 50 人の元タズリーンの従業員はいまだに働くことができず、C&A 基金を通して援助を受けることになった。2/26、声明の中で C&A ヨーロッパは、「タズリーン・ファッションの火災の後、これらの財政援助や火災安全監査を含めて 26 のさまざまな援助を行う」と発表した。

②環境保護優秀工場表彰

- A. 2/20、25 の衣料工場がバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会と南アジア企業開発機構から、環境コンプライアンス基準を満たしているとして、表彰された。BGMEA と SEDF は 2 年間にわたって環境に関するコンプライアンスプログラム実施した。これには 250 の工場が参加し、排水処理、排気ガス、騒音、より清潔な生産、化学製品と危険物取り扱い管理などの指導を受け入れ、改善活動を行った。今回はその工場の中から、25 の優秀工場が選ばれ、商業大臣 GM カダールが、ダッカのウエスティン・ホテル行なわれた表彰式で、賞を手渡された。
- B. バングラデシュ・ブランド・フォーラム (BBF) と GIZ (ドイツ政府国際開発活動部) は、ソーシャル・コンプライアンス、革新的なアイデアそして環境基準の 3 つのカテゴリーにおいて、優れたパフォーマンスを認め、衣料工場 7 社を表彰。サイハム・ニット・コンポジット・リミテッドとファキール・アパレル・リミテッドはソーシャル・コンプライアンスのカテゴリーで表彰された。アボニ・ニットウェアは革新的アイデアのカテゴリーで表彰された。ビエラテックス・グループは環境にやさしい生産を実行するための資源使用効率サブカテゴリーで受賞した。この会社は排水処理管理サブカテゴリーでも別に受賞。

③繊維産業関連製品のミャンマーへの輸出

「ミャンマーがバングラデシュのアパレルアクセサリーや梱包の大切な市場になる可能性がある」と企業関係者は語った。ミャンマーは近隣国で、とても早い発達を見せている。国内のアパレルアクセサリー及び梱包メーカーと輸出業

者は、生産の成長を高めるために、外務省 (MoFA) の緊密な協力を求めている。輸出推進局はミャンマーで開かれる見本市に参加して、アパレルアクセサリメーカーを援助している。

④チッタゴンで縫製技術者養成学校、開校

チッタゴンで新しくスタートしたファッション・アンド・テクノロジー・インスティテュート (CBIFT) の開校式で、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) のシャフィウール・イスラム会長は、「衣料生産労働者の技術と能力の開発が、近代世界の競争力を維持するために不可欠である。我々は、新しい世代に近代的で時流にあった世界レベルの教育の機会を与え、若い世代の人たちが近代バングラデシュを建設できるように、最後まで一緒に努力する。技術のある人材を作り出すことは電気とガスの状況より大きな挑戦である。このことに関して CBIFT 校が活気的な役割を果たすことを期待する」と語った。チッタゴン大学の副学長アンワルルール・アジム・アリフは、「技術人材を作り出す取り組みは、衣料生産 (RMG) 業界ではまれなことだ。しかし、近代社会で RMG 市場の競争の中で生き残るには、技術と能力のあるこの部門の人材を開発していくことが必要である」と語った。

⑤輸出収益で、織物製品がニット製品を抜く

会計年度 2012-13 の 7 か月間で、織物製品はニットウェア製品を大きく超えて、再び国内の輸出最高収益産業に拡大した。輸出推進局 (EPB) によると、現在の会計年度 7 月から 1 月の間に、織物製品は 61.1 億ドルを輸出した。ニットウェア製品が会計年度 2008 年から輸出収入のトップに位置していた。しかし、製品の輸出成長は前年の会計年度には 0.05% であった。会計年度 2010-11 にはニットウェア製品の下請け部門は 94.8 億ドル稼いだが、織物部門では 84.3 億ドルであった。織物製品は昨年の会計年度には 69 億ドルを稼ぎ、ニットウェアは 94.8 億ドルであった。世界中の経済崩壊にもかかわらず、織物製品は 2012-13 の最初の 7 ヶ月の間に 13.57% の成長をし、ニット製品は 6.39% の成長を達した。

⑥衣料メーカー、インランドビルの購入 (IBP) 条件を緩和を要請

衣料メーカーの経営者たちは中央銀行に、輸出業者の事業を円滑に進めるために、市中商業銀行によるインランドビルの購入 (IBP) 条件を緩和するように要求した。商業銀行は、昨年ホールマーク融資スキャンダル以降、IBP の受理に抵抗を示している。ホールマークグループは、国営銀行のソナリ銀行支店から偽造書類を使って 268 億 6 千万タカを使い込んだ。その後、各銀行は実際に商品の交換が行なわれたどうかを徹底的に確かめるようになってきており、IBP 購入による現金化が大幅に遅延する事態となっている。資金繰りに窮した衣料メーカーの経営者たちは、ローン不履行者にならないためにローン・リスケジュールの条件を緩和するように要求し、同時に銀行の貸出利率を引き下げるように要求している。

⑦衣料輸出業者は、漁業経営者に学べ

「アメリカや欧州からの輸出禁止の脅威に直面している衣料部門のお手本、が国内の漁業部門にある」と高級外交官が語った。「政府と民間部門は、欧州の輸入業者から輸出食品の安全と質についてクレームが持ち込まれてから、漁業部門では問題をすぐに解決するため、政府と民間が力を合わせて働いた」と、バングラデシュへの欧州代表団団長のウィリアム・ハンナは語り、「海老の生産工程や加工工程の改善や食品の安全性の確保の努力は、ヨーロッパで輸出食品に対する強制テストを廃止させるに至った。この部門でのコンプライアンスは既製服企業のためのいい手本になるであろう」と付け加えた。漁業局と国連企業開発機構 (UNIDO) で企画された世界市場におけるバングラデシュの漁業産物を推進させる方法を話し合う会で、ハンナはこのようなコメントをしたが、「漁業部門の経営者たちは、引き続き安全問題に対して警戒を続けなくてはならない」と念を押すのも忘れなかった。

3. 海外投資家、バングラデシュ政府の対応に不満

「海外の投資家たちは、政府の対応に不満を募らせており、このままでは海外直接投資 (FDI) が増えないだろう」と専門家が話している。

駐バングラデシュ・ヨーロッパ連合大使ウィリアム・ハンナは、「バングラデシュでのヨーロッパの最大の投資家テレノールが問題に何度も直面しているのを目撃した。バングラデシュは可能性があるが、外国人投資家を誘うことに不可欠な、ビジネス環境の安定性、予測性、公平な競争の場と透明度などに欠けている」と話している。韓国輸出会長のジャハンギール・サアダドは、「1996 年に、チッタゴンにある 2491 エーカーの土地の変更を政府に手続きをしているが、いまだに完了していない。投資家への土地のリースは変更手続きが完成しない限り可能にならない」と、韓国 EPZ の起動が遅れていることに不満を見せた。「海外投資家の主な関心事のひとつは 速やかな問題解決と、政府がどれだけそのことに真剣に取り組んでいるかである」と、AK カン・グループの代表取締役サラウッディン・カセム・カンも語った。

4. 通貨: タカ高は衣料輸出業者に悪影響

国内の衣料輸出者は、ドルに対するタカの継続した上昇のため世界の市場競争で不利な立場になることを恐れている。「バングラデシュの衣料ビジネスは唯一アメリカドルに対する低いレートのお陰でやってこられた。しかし今その強みもなくなってしまった」とバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) 会長のシャフィウール・イスラム・モヒウッディンは語っている。バングラデシュ銀行のデータによると現地通貨タカはここ 8 ヶ月の間にドルに対して高値が

続いている。

これに対して経済学者は、「現在少し値上がりしているがこの程度では海外貿易に大きな悪影響を与えることはない。中央銀行がタカとドルの為替レートを 79-80 に保っていることは評価できる。これ以上になると輸入業者に悪影響を与え、これ以下になると輸出業者に悪影響を与えることになるからである」と評価している。バングラデシュ商工会議所会長のカジ・アクラム・ウッディン・アハメドは、「輸出業者は少し市場で競争性を失っているが、輸入業者はこの状態から利益を得ている。政府はこの為替レートに介入すべきではない」と話している。

5. 政府、2大プロジェクト実施

政府は大型の雇用を生み出し、輸出多様化のために 79 億 4 千万タカに相当する 2 大プロジェクトの実施をまもなく開始する。資金の大部分は、世界銀行から借り入れて賄う。

プロジェクトの 1 つは、国立データセンターを助け、災害回復データを設立し、「クラウド・コンピューティング」を導入し、ICT トレーニングを政府高官に提供することにもなっている。プロジェクトは今年から始まり、2018 年 1 月に完成する予定である。費用は 57 億 2 千万タカとなっている。さらにこのプロジェクトは、バングラデシュコンピュータカウンシルの監督の下で、ソフトウェア開発関係のため大卒 10,000 人のトレーニング、通信情報技術サービスのトレーニングを 20,000 人に提供することになる。

もう 1 つのプロジェクトは、ガジプールのカリアコイルでの IT パーク開発である。これは 22 億 2 千万タカの費用を必要とする。IT パークは 2006 年から 2010 年の間に 232 エーカーの土地の上に設立されていたが、まだ機能していないと計画省関係者は語った。「プロジェクトはパークのインフラを整えることを目的としている」と関係者は語った。このプロジェクトは 2016 年の 6 月までに完成される予定である。

6. ダッカ市内のゴミ発電事業、イタリア企業と調印

バングラデシュは海外直接投資 (FDI) 3 億ドル相当で、ダッカ市内の廃棄物からの発電をすることになる。首都 LGRD 省の会議室で地方公共団体と協同組合及びイタリアの会社が、2/18、契約書に署名した 国内史上初のこのプロジェクトは廃棄物を使い、段階的にダッカ北とダッカ南のシティーコーポレーションのアミンバザールとマトゥアイルで実行される。このプロジェクトでは 100 メガワットの電気を発電することを目的にしている。このプロジェクトを実行するために DCC(南)と DCC(北)は外国の会社に合計 43.4 エーカーの土地を貸すことになる。両方(南北)とも、発電のために固定廃棄物を毎日 4000 トン供給することができる。そしてこのプロジェクトは 2000 人の人々に仕事を提供することもできる。

7. 日本政府、ダッカ市内のメトロレールプロジェクトなどへの融資調印

バングラデシュ政府と日本政府は、長い間の念願であったダッカ市内のメトロレールプロジェクトを含めて、これまでで最高の 8 億ドルの融資契約に署名した。融資総額のうち 1 億 2632 万ドルはダッカ・巨大高速交通開発 (DMRTD) プロジェクトに当てられる。同じ融資パッケージには JICA がナショナル・パワー・トランスミッション開発プロジェクトのために 2 億 800 万ドルを、またベラマラ融合サイクルパワープラン開発プロジェクトに 4 億 6050 万ドルを、用意することになっている。これらの 3 つのプロジェクトのうちメトロレールプロジェクトは、市内の慢性的な交通渋滞を解決するのに、大きな役目を果たすプロジェクトである。財務大臣 AMA ムヒスは、「日本は国の最高の融資者となり、MRT 融資は国内で一番大きなインフラへの投資になった」と語った。日本大使は、「日本政府は、バングラデシュと貿易ビジネスをすることに特別な関心を持っていること」を強調した。

8. 燃料・電気・肥料の値上げ

政府は、財政が緊迫しているため、損失を出している国立企業 (SoEs) への助成金をカットする方向。そのため各企業では、燃料・電気・肥料などの価格調整が必要となり、値上げすることになるであろう。バングラデシュ石油会社 (BPC)、バングラデシュ・パワー開発委員会 (BCIC)、バングラデシュ化学産業会社 (BCIC) そしてビーマンバングラデシュ航空は、政府のマクロ経済の基礎を合理化するための引き締め政策の矢面に立つであろう。その上、「落札内示書、経済財政政策及び覚書、理解のための技術的覚書」などの政府関係文書によると、2013 年度とそれ以降の予算でも、助成金関係の費用を削減する方向である。

9. ソーラーホームシステム、農村に普及

世界銀行やその他の開発パートナーの援助を受けて、既にソーラーホームシステムがバングラデシュの農村の約 200 万世帯に広まっている。レンダー(貸し方)は、農村電気化再生エネルギー開発プロジェクトを通して、2002 年から農村の家庭に電気を送るプログラムを援助してきた。ソーラーホームシステムはソーラーパネルや電池そして充電制御器で成り立っていて、それぞれの家庭に電気を届けている。第二段階では、農村での 550,000 世帯のソーラーホームシステム、再生エネルギーベースのミニ・グリッド、ディーゼル灌漑ポンプのソーラーポンプへの取り替え、クリーンクッキングストーブなどの普及や、エネルギー効率のよいコンパクト蛍光灯の開発などの援助をする予定である。

政府によるインフラ開発会社と、グラミンショックティや農村サービス機構などのような多くの民間機構が、ソーラーホームシステムの普及に協力して取り組んできた。ソーラーホームシステムは、辺境の農村に電気を届けるのに、現実的な解決方法である。ソーラーホームシステムは、農村の人々の基本的な電気ニーズにあっている。もしこれがなければ明かりには灯油ランプに頼らなくてはならない。システムから供給される電気は子供たちが勉強することにもっと時間を掛けられるようになり、同時にこれは村のビジネスチャンスを広げることにつながる。農村市場は、暗くなっても長い時間あけておくことができ、ソーラーライトのおかげで生き生きとしたビジネスを行なうことができるようになってきた。

以上

【中国経済最新統計】

| | ① 実 質 GDP 増加率 (%) | ② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%) | ③ 消費財 小売総 額増加 率(%) | ④ 消費者 物価指 数上昇 率(%) | ⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%) | ⑥ 貿易収 支 (億ドル) | ⑦ 輸 出 増加率 (%) | ⑧ 輸 入 増加率 (%) | ⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%) | ⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%) | ⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%) | ⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%) |
|--------|-------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 2005 年 | 10.4 | | 12.9 | 1.8 | 27.2 | 1020 | 28.4 | 17.6 | 0.8 | ▲0.5 | 17.6 | 9.3 |
| 2006 年 | 11.6 | | 13.7 | 1.5 | 24.3 | 1775 | 27.2 | 19.9 | ▲5.7 | 4.5 | 15.7 | 15.7 |
| 2007 年 | 13.0 | 18.5 | 16.8 | 4.8 | 25.8 | 2618 | 25.7 | 20.8 | ▲8.7 | 18.7 | 16.7 | 16.1 |
| 2008 年 | 9.0 | 12.9 | 21.6 | 5.9 | 26.1 | 2955 | 17.2 | 18.5 | ▲27.4 | 23.6 | 17.8 | 15.9 |
| 2009 年 | 9.1 | 11.0 | 15.5 | 1.9 | 31.0 | 1961 | ▲15.9 | ▲11.3 | ▲14.9 | ▲16.9 | 27.6 | 31.7 |
| 2010 年 | 10.3 | 15.7 | 18.4 | 3.3 | 24.5 | 1831 | 31.3 | 38.7 | 16.9 | 17.4 | 19.7 | 19.8 |
| 12 月 | 9.8 | 13.5 | 19.1 | 4.6 | 20.4 | 131 | 17.9 | 25.6 | 9.2 | -13.3 | 19.7 | 19.9 |
| 2011 年 | 9.2 | | | | | | | | | | | |
| 1 月 | | | 19.9 | 4.9 | 23.7 | 65 | 37.7 | 51.4 | 16.6 | 11.4 | 17.3 | 16.9 |
| 2 月 | | 14.9 | 11.6 | 4.9 | — | -73 | 2.3 | 19.7 | -10.9 | 32.2 | 15.7 | 16.2 |
| 3 月 | 9.7 | 14.8 | 17.4 | 5.4 | 31.2 | 1 | 35.8 | 27.4 | 10.5 | 32.9 | 16.6 | 16.2 |
| 4 月 | | 13.4 | 17.1 | 5.3 | 37.2 | 114 | 29.8 | 22.0 | 8.2 | 15.2 | 15.4 | 15.8 |
| 5 月 | | 13.3 | 16.9 | 5.5 | 33.6 | 130 | 19.3 | 28.4 | 12.1 | 13.4 | 15.1 | 15.4 |
| 6 月 | 9.5 | 15.1 | 17.7 | 6.4 | 11.8 | 223 | 17.9 | 19.0 | 6.6 | 2.8 | 15.9 | 15.2 |
| 7 月 | | 14.0 | 17.2 | 6.5 | 27.7 | 315 | 20.3 | 23.0 | 2.7 | 19.8 | 14.7 | 15.0 |
| 8 月 | | 13.5 | 17.0 | 6.2 | 33.4 | 178 | 24.4 | 30.4 | 6.4 | 11.1 | 13.6 | 14.8 |
| 9 月 | 9.1 | 13.8 | 17.7 | 6.1 | 27.3 | 145 | 17.0 | 21.1 | -3.5 | 7.9 | 13.1 | 14.3 |
| 10 月 | | 13.2 | 17.2 | 5.5 | 34.1 | 170 | 15.8 | 29.1 | -0.6 | 8.7 | 16.7 | 14.1 |
| 11 月 | | 12.4 | 17.3 | 4.2 | 21.4 | 145 | 13.8 | 22.6 | -12.9 | -9.8 | 16.2 | 14.0 |
| 12 月 | 8.9 | 12.8 | 18.1 | 4.1 | 5.7 | 165 | 13.3 | 12.1 | -15.4 | -12.7 | 17.3 | 14.3 |
| 2012 年 | | | | | | | | | | | | |
| 1 月 | | | | 4.5 | 25.3 | 273 | -0.5 | -15.0 | 4.6 | 10.8 | 16.6 | 14.8 |
| 2 月 | | 21.3 | | 3.2 | — | -315 | 18.3 | 40.3 | 38.7 | -0.9 | 17.8 | 15.0 |
| 3 月 | 8.1 | 11.9 | 15.2 | 3.6 | 21.1 | 53 | 8.8 | 5.4 | -6.5 | -6.1 | 18.1 | 15.7 |
| 4 月 | | 9.3 | 14.1 | 3.4 | 19.2 | 184 | 4.9 | 0.4 | -26.1 | -0.7 | 17.5 | 15.4 |
| 5 月 | | 9.6 | 13.8 | 3.0 | 21.0 | 187 | 15.3 | 12.7 | -6.1 | 0.0 | 17.9 | 15.7 |
| 6 月 | 7.6 | 9.5 | 13.7 | 2.2 | 21.8 | 317 | 11.3 | 6.3 | -16.3 | -6.9 | 18.5 | 16.0 |
| 7 月 | | 9.2 | 13.1 | 1.8 | 20.6 | 251 | 1.0 | 5.7 | -7.8 | -8.6 | 18.9 | 16.0 |
| 8 月 | | 8.9 | 13.2 | 2.0 | 19.4 | 267 | 2.7 | -2.7 | -12.7 | -1.4 | 18.4 | 16.1 |
| 9 月 | 7.4 | 9.2 | 14.2 | 1.9 | 23.1 | 277 | 9.8 | 2.3 | -6.4 | -6.8 | 19.8 | 16.2 |
| 10 月 | | 9.6 | 14.5 | 1.7 | 22.4 | 320 | 11.5 | 2.2 | 1.8 | -0.2 | 14.6 | 15.9 |
| 11 月 | | 10.1 | 14.9 | 2.0 | 20.0 | 196 | 2.8 | -0.1 | -8.7 | -5.4 | 14.5 | 15.7 |
| 12 月 | 7.9 | 10.3 | 15.2 | 2.5 | 18.8 | 316 | 14.0 | 6.0 | -7.8 | -4.5 | 14.4 | 15.0 |
| 2013 年 | | | | | | | | | | | | |
| 1 月 | | | | 2.0 | 20.8 | 291 | 25.0 | 29.0 | -12.4 | -3.4 | 15.9 | 15.4 |
| 2 月 | | | | 3.2 | | 153 | 21.8 | -15.0 | -35.6 | 6.3 | 15.2 | 15.1 |

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。